

1. VC事業に取り組んだ背景

我が国において、水産物の消費は人口減少、高齢化の進行、消費嗜好の変化を背景に減少傾向が続いている。また、消費者の購買行動、調理習慣や食習慣も多様化している。

このような状況の中、国産水産物を消費者に届けるためには、マーケットインの視点による商品の企画・開発を行うとともに、生産者と消費者を直接結ぶダイレクトマーケティングを実現することが必要である。

2. VC事業の目的

本事業では、JF全漁連と傘下の都道府県漁連/漁協が中心となり、生産と加工・流通が連携してバリューチェーンの生産性の向上を進め、品質面・コスト面で競争力のある流通構造を確立する。消費地の販売拠点となる小売量販店と外食産業との連携により、生産者が主体となった販売を実施することに加えて、魚食普及や消費拡大施策を展開し、需要者のニーズに即した生産体制と流通構造を構築する。

3. 協議会の構成員と役割分担

	段階	名称	事業種類・役割	具体的な取組内容
事業実施者	生産	岩手県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	宮城県漁業協同組合	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	秋田県漁業協同組合	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	山形県漁業協同組合	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	福島県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	静岡県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	京都府漁業協同組合	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	広島県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	香川県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	徳島県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	福岡県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	佐賀玄海漁業協同組合	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	宮崎県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	鹿児島県漁業協同組合連合会	生産・加工・販売	■新商品の開発に向けた協議・検討
	生産	北海道、青森県、千葉県、三重県、長崎県漁業協同組合連合会、石川県、山口県、愛媛県、大分県漁業協同組合	生産・加工・販売 ※昨年度から引き続きの構成員	■新商品の開発に向けた協議・検討
	統括	全国漁業協同組合連合会	システムの構築・運営 代表機関	■協議会の運営・とりまとめ ■各種サポート業務
	加工流通	全国水産加工業協同組合連合会	開発・販売支援	■各産地の水産加工品開発支援 ■水産加工品の販売に関する支援



4. 取り組み内容

◆「新たな売れる商流作り」の構築

- ① **全体協議会の設置** > 生産者と加工・流通事業者を構成員とするバリューチェーン検討協議会内に全体協議会を組織し、**水産物の消費需要や社会変化に対応した事業**を展開
- ② **出口戦略協議会の設置** > 小売量販店または外食産業との連携に特化した出口戦略協議会を組織し、マーケットインの視点による商品企画・開発と試験的な実店舗販売及び**外食産業等との連携**についての検討・協議
- ③ **「新たな売れる商流づくり」の構築** > 流通販売を含めた協議会を組織することにより、多様化する消費者並びに需要者ニーズに即した生産体制と持続可能な流通構造を構築

◆小売量販店並びに外食事業者との連携による商品の企画・開発

- ① **商品の企画・開発** > **プライドフィッシュ**や地魚を活用したメニューや商品の企画・開発について外食産業等と協議・検討
- ② **店舗による試験販売・提供** > 季節ごとに年4回程度外食産業等の**店舗にて試験販売・提供**を行うことで、消費者と需要者のニーズとトレンドを把握
- ③ **加工・流通コストの削減** > マーケットの視点に即した商品を加工、流通することにより、コストの無駄をなくし**安定的な水産物の供給体制**を構築

◆外食事業者との連携による消費者向けプロモーションの推進

- ① **外食事業者等のノウハウの活用** > 小売量販店や外食事業者等のノウハウを最大限活用し、各種メディアを介した**消費者への情報発信**を実施
- ② **PRイベントの実施** > 事業小売量販店や外食事業者等の店舗において、直接消費者に水産物消費をアピールする**イベントを実施**
- ③ **販促資材やPR動画等の活用** > 外食事業者等との連携により効果的な販売プロモーションを実施することで、消費者に情報発信し、実消費に結びつけ、**国産水産物の消費拡大と魚食普及**を実現

☆本事業のポイント☆

- ◆マーケットインの視点による商品企画・開発
- ◆事業者間の連携による効率化・低コスト化・販売力強化
- ◆外食事業者との連携による消費者向けプロモーションの推進